応募件数・表彰件数

１　応募件数

（1）アイデア提案部門　３８件
　　（内訳：自由提案２３件、課題提案：１５件）
（2）改善実績部門　　１４件
（3）合　計　　５２件

２　表彰件数

（1）アイデア提案部門
　　・優良アイデア賞　　４件
（2）改善実績部門
　　・優秀実績賞　　２件
　　・優良実績賞　　５件

アイデア提案部門

優良アイデア賞

○課題提案
（テーマ１：町内会の加入促進策）

・ワンハンド会員制度

・町内会準会員制度の導入

アイデア提案部門

優良アイデア賞

〇課題提案

（テーマ２：２０２０年開催「燃ゆる感動かごしま国体」等に参加する選手・大会関係者の再訪等につながる鹿児島らしさを生かしたおもてなしの方法　　）

・かごしま国体2020参加者に鹿児島の魅力を再発信するための企画イベント「思い出の地で感動をもう一度！旅の記念に未来の自分へ招待状を出しませんか？」

・ゆかりの都道府県応援隊の結成

アイデア提案部門

優良アイデア賞

○自由提案

・人事異動時等における庁内の各種届出、手続き（庁内の手続き等）に関する案内の一本化

・避難所での情報確保に資する電源備蓄対策の実施

・契約実務の処理に係る加除式書籍のＷＥＢ版の活用について

改善実績部門

優秀実績賞

・業務連絡票の共有化およびＧＩＳ管理

【河川港湾課雨水路係】

・業務委託等登録業者の中間年における実績等届出書等関係書類の簡略化

【契約課物品契約係】

改善実績部門

優良実績賞

・照会・回答業務の改善

【行政管理課】

・災害時の情報集約の改善

【危機管理課危機管理係】

・医務室業務の見直し

【いしき園】

・支所来庁者への災害対策

【東桜島支所総務市民係】

・繁忙期における窓口受付方法の改善

【谷山福祉部福祉課子育て支援係】

優良アイデア賞

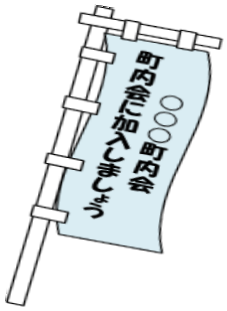
ワンハンド会員制度

問題点・目的

町内会に加入しない理由として、よく知らない、借家住まいである、時間的余裕がない、役員になりたくない、単身世帯である、交流を望まない等がある。また、高齢化も問題であり、若年層の加入を促進する必要もある。

⇒これらの入りたくない理由が、入ったときのメリットを上回る場合に加入が望めないことから、入りたくない理由を減らし、町内会加入率の上昇を図る。

提案内容①



1．町内会に、個人の負担の少ない会員の制度を作る。

・町内会に正規の会員とは別枠の会員（ワンハンド会員）を作ってもらい、周知する。

・ワンハンド会員とは正規の会員に準ずる会員であり、会費を月に100円（例）とする。会費の徴収は年に一回。

・役員としての役割はないものとし、会費からごみステーションの利用費用を該当する町内会に納める。

提案内容②

・町内会の負担事は会費の他、回覧板を回すことのみとし、行事の参加する権利は当該町内会の許す限り参加が可能とする。

・主体は主に町内会であり、市役所としては提案、実行への相談、引っ越す住民への周知を行う。

・正会員にならず、準会員が多数を占めてしまう、または、正会員の流出が懸念されることから、入会の際に年齢や一人世帯であるかなどの条件をつけて、現状で入会困難な層の入会を促進する。

・さらに効果を高めるために、転入の際に地域振興課・係と連携して加入の案内を行う。

効果

1．役員もなく、費用も少ないことから、加入の心理的ハードルが下がる。
町内会をよく知らないでも、気軽に加入が可能である。

2．住民同士の交流を無理に行う必要がなく、借家でも単身でも時間がなくてもできる。

3．参加行事にて町内会の中身を知ってもらう、お試しの会員としての運用が可能となる。

4．加入せずごみステーションを利用する、しないで、揉める事を減らすことができる。

5・加入率の上昇で、近隣の防災、情報の共有に寄与するほか、町内会の収入の増加により、新たな行事の予算が確保できる。

優良アイデア賞

町内会準会員制度の導入

問題点・目的

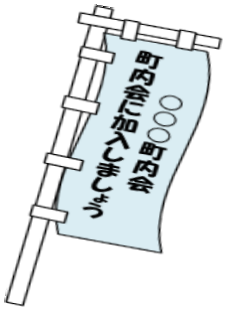
町内会実態調査によると未加入の理由に「活動に理解が得られない」「役員になりたく ない」「付き合い不要」「借家だから」などが多い。わたし自身の実感でも、余計な活動 が多すぎる、役員が大変という感じがある。

しかし、一方では、ごみステーションや防犯灯の管理などは、加入未加入にかかわらず 地域で必要なことはあり、加入者だけがその負担をすることは不公平である。

⇒町内会加入がわずらわしい市民に、最低限の町内会活動に参加してもらうため、準会員制度を普及させ加入率を高めるとともに、最終的には正式会員になってもらうもの

提案内容①

1．最低限の金銭負担だけをする準会員制度を設けて加入してもらう。
　ごみステーションや防犯灯の管理などにかかる金銭負担だけであれば未加入者の理解も　得られ安い。また、準会員にも町内会の活動予定をお知らせし、希望する活動にいくつか　体験参加してもらい、徐々に正会員になるよう働きかけていく。



2．実施方法等

(1) 準会員制度のモデル作成

①実施主体　地域振興課

②準会員モデル案

・会費は、月ワンコイン（100円）の負担とする。

・役員（班長を含む）になる資格を有しない。

・町内会の広報紙や連絡・案内は、正会員と同様に配布または回覧する。

提案内容②

・町内会活動の参加は、希望する行事に年１回限り参加する権利を有する。ただし、実費（例：家族１人当たりワンコイン）負担で、ほかの行事にもいくらでも参加　できるものとする。

(2) 会員の勧誘

①実施主体　町内会

②実施方法等

・正会員になりたくない未加入世帯に準会員の内容を説明して加入呼びかけ

・行事や活動の際には連絡案内など積極的に準会員に行い、参加を呼びかけ

・行事や活動に少しずつでも参加する準会員には正会員への勧誘

効果

1. 未加入理由にある「役員になりたくない」、「借家だから」などの理由をあげた家庭は準会員なら加入しやすいと思われ、加入率アップにつながる。

2. 町内会行事にひとつでも参加してみると抵抗感が薄れてくると思われ、町内会活動に対する意識を変えてもらえると正会員にもつながる。

3. 団地の高齢化に伴い、「役員になっても体力、体調の面から無理だ」と退会される高齢世帯が私の身近にも増えているが、そのような高齢世帯には準会員で残っていただき、敬老会などに参加してもらえる。（退会して町内会費を払っていないからと敬老会を遠慮される高齢者も多い現状がある。）

優良アイデア賞

かごしま国体2020参加者に鹿児島の魅力を再発信するための企画イベント「思い出の地で感動をもう一度！旅の記念に未来の自分へ招待状を出しませんか？」

問題点・目的

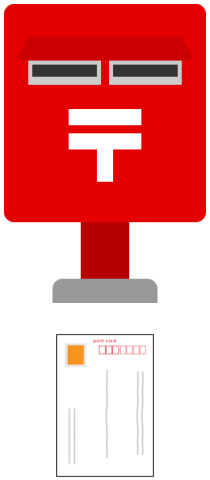
国体は、たくさんの来訪者を見込める一方で、一過性のイベントであるため大会後は客数が落ち込む傾向がある。

国体の集客力を最大限に活かすためには、来訪者に将来再び鹿児島に来てもらうための仕掛けづくり、リピーターを創出・獲得するための積極的な働きかけを行わなければならない。

⇒かごしま国体に参加する選手や大会関係者に、大会期間中の鹿児島での思い出や感動を、記念として残せる特別なものを提供するとともに、将来もう一度鹿児島を訪れてもらうための、より効果的でユニークなきっかけを作り出す。

提案内容①

1．かごしま国体開催期間中のイベントとして、来訪者が未来の自分や家族・友人にはがき(手紙)を投函できるブースの設置



①はがきは国体参加の記念になるような鹿児島らしいデザインのものを提供。

②参加者に、大会での思い出や感動体験、未来の自分や大切な人へ向けたメッセージ等、自由にはがきに記入してもらう。

③参加者は、特典として「かごしま満喫招待券」をはがきに添付することができる。

・招待券の内容は、参加者が再び鹿児島を訪れた際に使える観光特典。

・参加者が自分の好みに合わせて選べるように、できるだけ多くの種類を準備する。

→参加者それぞれの嗜好に合った特典が提供できれば「また鹿児島に行きたい」と思ってもらえる確率が大きく上がる。

提案内容②

④1年後、イベントで預かったはがきを参加者に送付する。

⑤受け取り手は1年越しのはがきのメッセージを通して、かごしま国体での思い出を振り返った後、記念品としてはがきを保存できる。そして同時に、はがきに添付された特典（かごしま満喫招待券）を受け取って「懐かしいな、今度の休みにまた鹿児島に行ってみようかな」と思ってもらえるきっかけになる。

→はがき、招待券に加えてその時の旬な鹿児島の観光情報なども一緒に送れば、さらに効果的なプロモーションになり得る。
→参加者の選んだ特典に合わせて、ジャンルやターゲットを絞った観光情報を提供することも可能

効果

1. 国体参加者の思い出となり、はがきは記念品として残る。
2. 国体参加者が鹿児島のことを思い出し、鹿児島との繋がりを感じられるものになる。
3. 大会後にも参加者に鹿児島の最新の情報を発信できる。
4. 参加者自身に特典を選んでもらうことで、効率的に顧客のニーズを把握し、1人ひとりに合った効果的なマーケティングを行うことができる。
5. 本イベントで得られるデータを活用することで、新たな観光市場の調査や開拓、観光資源の創出に繋げることもできる。

- 国体をきっかけとしたリピーターや鹿児島のファンの獲得
- 参加者と鹿児島の間に新たなストーリーが生まれるきっかけづくり
- 鹿児島の中長期的な観光収入の増加

優良アイデア賞

ゆかりの都道府県応援隊の結成

問題点・目的

・市内にも都道府を含めいろいろな県の出身者がおり、国体の 競技の際は鹿児島県だけではなく出身県の応援もしたい人は潜在的に 多くいるはず。
・そのような人たちの中にはどういう形でも国体に参加してみたい人たちがいると思われるが、その方法がない。
・各県の選手たちも少しでも自分たちの応援が多いほうがいいが、関係者以外にわざわざ応援のためだけに鹿児島までくる人は少ないと思われる。

⇒市内に在住する各都道府県にゆかりのある個人、団体、企業等で構成する応援隊を結成し、国体に出場する各都道府県の選手団につきそって支援や競技の応援をするもの

提案内容①

1．市内に在住する都道府県を含む各県にゆかりのある個人、団体、企業等を募集し、各県　ごとの応援隊を結成し、国体に出場する各県の選手団につきそって案内や同行支援、競技　際には応援などをし、選手たちに気持ち良く競技に出場してもらう。

2．実施方法等

①応援隊の業務の検討

・市内在住の各県ゆかりの市民と各県選手が親しく交流できるようなるべく同行支援　できる業務とする。

②応援隊の募集

・県人会等のある県は県人会等に応援隊の結成を呼び掛ける。

・個人へは広報紙やHPで募集、企業等は産業局等で呼び掛け

提案内容②

③応援隊の装備

・各県それぞれおそろいのポロシャツ（背中に「〇〇県応援隊」など）、帽子

・応援用垂れ幕、応援グッズ

④応援隊の活動

・各県選手団の出迎え、歓迎会参加

・練習や試合の同行支援と応援

・滞在期間中の飲食や観光などの案内

・選手団の見送り

⑤応援隊の活動報告、広報

・それぞれの県に向けて、各県選手たちの活躍と応援隊との交流などの報告を鹿児島　の観光PRなどを含めて広報

効果

1. 各県の選手たちがふるさとゆかりの人たちの支援を受けて安心して競技に出場できる。

2. 応援隊に参加する市民が出身のふるさとを応援することから親身になったおもてなしが見込める。

3. 選手と応援隊との交流により、選手の人たちが鹿児島を身近に感じ、再訪が期待できる。

4. 応援隊参加の市民にも国体に参加したという満足感が得られる。

優良アイデア賞

人事異動時等における庁内の各種届出、手続き（庁内の手続き等）に関する案内の一本化

問題点・目的

人事異動や年度替わりに必要な庁内の手続き等はさまざまだが、提出先がまちまちで、掲示板やメールでの案内もそれぞれのため、忙しい庶務担当者としては、かなりの事務負担となっている。また、毎回のことだからと　なぜ、その手続きが必要なのかの確認をすることもなく、なんとなく前回の様式をそのまま引用するなど、「きちんとした意識をもった」業務が行われていない現状がある。

⇒庶務担当者の負担軽減や処理漏れの防止、法令順守（コンプライアンス）の職員への意識づけを図る。

提案内容①

〇これまで

手続き所管課（提出先）が、時期も内容もバラバラに、掲示板等で案内

〇提案内容

人事課等で必要な手続きについて各課照会の上、庁内の手続き等の項目や提出先等を一覧表にして、掲示板に掲出

提案内容②

【一覧表　例】

人事異動に伴い、下記書類を提出してください。

提出書類		提出先（問い合わせ先）		提出方法	提出時期	根拠法令	備　　考
書類名	様式	課名	連絡先				
○○○	様式第○（会計規則）	会計管理室　出納係	内線：3605～3607	使送便	異動後速やかに	会計規則○○条	

効果

1. 提出もれが防げると同時に、庶務担当者や提出先の取りまとめ担当者の負担軽減が図られることが期待される。

2. 常日頃から庁内向けに配慮のある取り組みを行うことが、市民の方々への配慮につながる。

優良アイデア賞

避難所での情報確保に資する電源備蓄対策の実施

問題点・目的

災害時、情報収集の手段としてスマートホンを活用したSNSの利用やインターネットニュースの閲覧がある。

現在避難所には、ラジオしか置いておらず、世間の情報収集の方法と乖離がみられる。被災レベルが軽微なものでも、避難期間が延びるケースも想定される中で、十分な電源が確保されないと、情報の収集や共有が不安定になってしまう恐れがある。

⇒スマートホンの充電が切れてしまえば、情報収集は不可能になるため、電源備蓄対策を実施するもの。

提案内容①

1. 避難所ごとに延長コードとスマートホンの充電器、アダプターを複数配備する。

2. 避難想定人数によって変動はあると思うが、拡充せずとも数個あるだけで効果は発揮されると思う。

3. 毎年開かれる、避難所班長説明会で班長へ説明。班長が責任を持って避難所への保管を行う。

4. 保管期間によって、使えなくなるケース（経年劣化）を想定し、班長は使用可能かどうか毎年一回以上調べる。

提案内容②

【北海道地震の際の新聞記事】平成30年9月9日南日本新聞

6日は退庁時間までに終わらないとみて昼すぎには受け付けを終了した。

▽想定外

多くの機能を持つ汎用性の高い機器として普及が進むスマホ。総務省の2017年版情報通信白書によると、保有世帯は7割を超えた。マーケティングを手がけるADDIX（東京）が運営する情報メディア「BWRITE」による17年の調査では、スマホを「主な情報収集のツール」とした女性は18～29歳が86%、30代が75%に上り、テレビやパソコンを上回っている。

こうした状況を受け、行政も災害情報に関するスマホ向けコンテンツを充実させている。

札幌市は今回、広報部の公式ツイッターを活用して給水所の場所や鉄道の復旧見込みなど最新情報を提供。フォロワー（読者）は地震の前より2万人以上も増えたといい、担当者は「日ごろの訓練通りスピード感を持って対応できた」と手応えを口にする。

ただ電源が切れることによってスマホが使えなくなる人が相次ぐ事態は想定外。担当者は「ラジオなど旧来の伝達手段を見直す必要性も感じている」と話す。

▽備え

スマホは従来型の携帯電話に比べ、画面の大きさや、起動していないアプリが自動的に情報を更新する「バックグラウンド通信」などの影響で、充電しないと1日すら持たない場合もある。それでも東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「既に生活に欠かせない情報機器となっており、災害時だけ他の手段で情報を得るのはもはや非現実的」と指摘する。

災害時の支援システムとして行政が電源確保を主導する必要があるとし、「多くの人が一度に充電できる非常用の高電圧の大型バッテリーを公的施設やコンビニなどに用意しておくのが理想。避難所で配る充電器の備蓄も必要だ」と話す。

利用者に対しては、被災後は入手しにくくなる乾電池式の充電器を普段から持ち歩いた方が良いとのアドバイスも。「スマホは基地局のアンテナさえ生きていれば使えるため災害時に役立つのは間違いない。長く機能させることが何より重要だ」としている。

札幌市役所の様子

第３種郵便物認可

全域停電

電池切れ 被災者、情報から孤立

スマホ頼み 危うさ露呈

最大震度7を観測した地震で全域が停電した北海道では、スマートフォンの電池切れで情報を得られない人が続出した。インターネットの閲覧ができなくなり、ツイッターやLINE（ライン）などの通信手段も使えずに立ち往生する姿も。バッテリーが長く持たないスマホに情報収集を頼る危うさが露呈し、識者からは「非常電源をインフラとして整備すべきだ」との声が出ている。

▽長蛇の列

「どこで、どれほどの被害や犠牲者が出ているのか。空港や駅に向かっても大丈夫なのか」

激しい揺れの後、停電が続いていた6日午後の札幌市。埼玉から出張で来ていた女性(45)はスーツケースを手に困った表情を浮かべた。ホテルのテレビは映らず、当初はスマホでネット検索したり、家族らとLINEで連絡を取ったりしたが、充電できる当てがなく使用を控えた。

「慣れない土地で余震も続いている。状況が分からず孤立した感じ」とこぼした。

家族で観光に訪れていた自営業男性(56)も「スマホの電池が切れたら情報の取りようがなくなった。まさかこんなことになるとは」。ロビーに設置された掲示板で被害状況を把握しようとホテルにとどまった。

電源を求める市民や旅行者、外国人観光客の姿はあちこちでみられた。札幌市役所が設けた無料充電コーナーには長蛇の列ができ、

北海道厚真町の避難所で充電される、スマートフォンなどの携帯電話＝7日

識者「非常電源の整備必要」

効果

1. 携帯電話は、欲しい情報を的確に収集する能力に長けており、被災者に即した情報を得ることができる。

2. SNS等を活用することで、情報を共有することができる。家族や大切な人の安否確認等。

3. 経年劣化で使用することができなくなることが想定されるが、班長や班員の常日頃の防災意識が向上し、優良な行政サービスの実現に寄与する。

優良アイデア賞

契約実務の処理に係る加除式書籍のＷＥＢ版の活用について

問題点・目的

契約実務の処理に係る加除式の書籍について、本市では、総務部総務課、契約課、会計管理室、道路建設課及び各企業で備品登録してあり、毎年度有料で追録を行っているが、本書籍については、あまり活用されていないようである。

⇒これらの書籍のWEB版を契約することで、フリーワード検索が可能になるなどの契約事務の処理に係る調査の時短・簡素化を図るとともに、所有課のみではなく、WAN端末を経由して全職員がWEB版を使用可能とすることを目的とする。

提案内容①

≪加除式の書籍≫

①地方公共団体契約実務ハンドブック（第一法規）

・本の厚さ約10センチ　約5,000ページ

・契約事務の処理に必要な基本的事項について「解説編」「質疑応答編」「書式編」「法令資料編」の4編で記載

②地方公共団体契約実務の要点（第一法規）

・本の厚さ　約11センチ　約8,400ページ

①の実務辞典編として、契約実務の解説や裁判例等を掲載

1．上記2冊（地方公共団体契約実務・ハンドブック地方公共団体契約実務の要点）のWEB版をWNA端末で閲覧できるようし、上記所有課のみではなく、全職員が業務に活用できるようにすることで、契約事務の処理に係る調査の時短・簡素化を図り、業務の効率化につなげる。WEB版の利用方法などは、パワーオフィスのネットフォルダにて、紹介する。

提案内容②

2. 実施方法等

第一法規株式会社が提供する法情報総合サービス「コンシェルジュデスク」サービスの一つ「見ていてよかった自治体契約実務WEB」を契約し、アカウントと取得。同アカウントをネットフォルダ等に掲載し、全職員が利用できるようにする。

※「コンシェルジュデスク」サービスについては、既に総務課（法制係）が契約し、上記以外のサービス①「そうだったのか地方自治法WEB」②「行政実務キーワードバンク」③「知っててよかった行政手続・争訟実務WEB」④「情報公開・個人情報保護WEB」の4サービスを利用中であり、法令や判例の解釈等を調べる際に、調査の時短や簡素化につながっており、業務の効率化が図られているとのこと。

効果

1．WEB版を閲覧可能とすることで、上記書籍を持つ部署（契約課・会計管理室・総務課法制係）以外のでも、契約業務に関する解説やＱ＆Ａを参照することが可能となる。

2．契約課においては、年に数回書籍で調べることがあるとのことだが、WEB版であれば、フリーワードでの検索が可能となり、契約事務の処理に関する調査の時短や簡素化につながっており、業務の効率化が図られる。

3．加除式書籍の追録を毎年度有料で対応しているが、２セット以上の加除式書籍をWEB版に切り替えることにより、費用減が可能となる。（※加除式を否定するものではない）

≪参考：平成29年度の追録に係る費用（１セット（２冊）当たり）≫

・契約実務の要点　7,551円（9月）8,400円（3月）

・契約実務ハンドブック　8,468円（9月）　１セット（２冊）合計24,419円

・第一法規のコンシェルジュデスクで「自治体契約実務WEB」を契約した場合、年31,104円となり、加除式書籍1セット（２冊）分よりは高くなる。

優秀実績賞

業務連絡票の共有化およびＧＩＳ管理

【河川港湾課雨水路係】

現状・問題点

①市民からの要望等を係内全体で共有することを目的に、業務連絡票の作成・整理を実施してきたが、要望件数が多く、要望箇所が広範囲にわたるため、共有できていない場合がある。

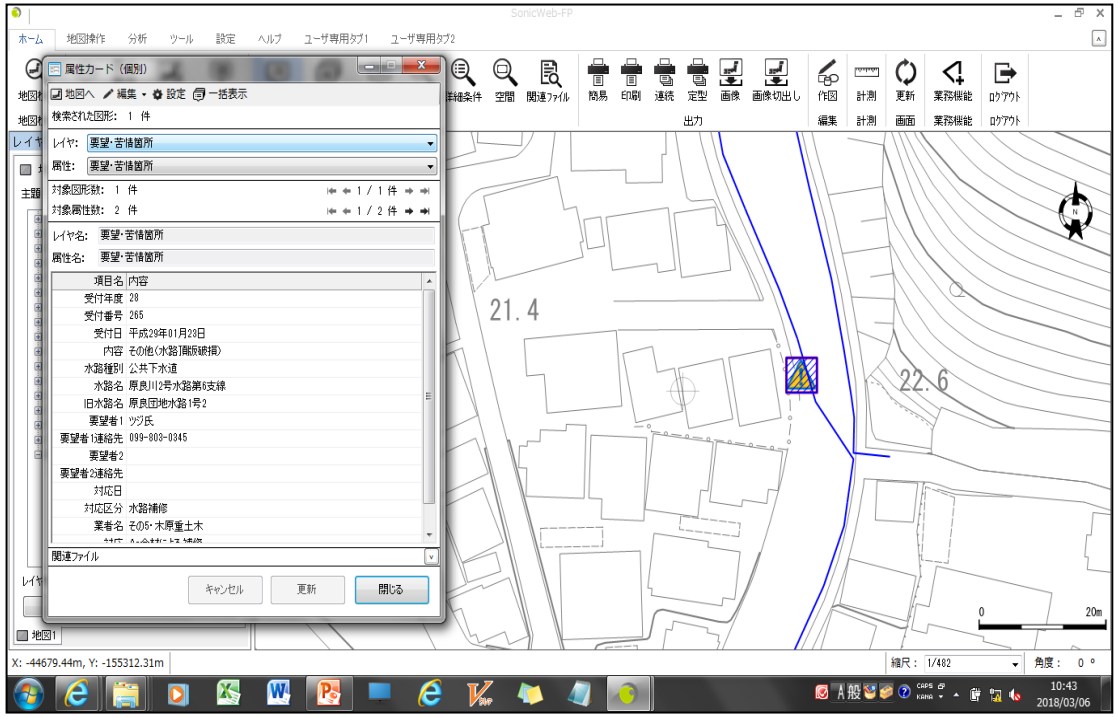
②特に、人事異動があった場合、新しく入った職員は過去の要望等は把握できていない。紙ベースの業務連絡票から要望の有無や対応等を調べるのは困難な状況となっており、過去の経緯を踏まえた対応ができないことが考えられる。

③検索・集計に時間を要する。

改善内容

庁内GISシステムに、要望や苦情、その対応を登録するレイヤを設置。

このレイヤに、業務連絡票中の「要望者」や「要望内容」、「対応」等、主要な項目を登録する。



効　果

- 地図上で要望等を確認することにより、箇所ごとで過去に受け付けた要望をもれなく確認できるほか、隣接箇所での要望の有無やその対応等、関連する情報の収集も可能となる。
- 人事異動があった場合でも、過去の経過を踏まえた対応が可能。
- GISシステムへの登録により、要望等の検索・集計等の事務に要する時間を大幅に短縮でき、事務処理の軽減にもつながる。

優秀実績賞

業務委託等登録業者の中間年における実績等届出書等関係書類の簡略化

【契約課物品契約係】

現状・問題点

①鹿児島市業務委託等入札参加有資格業者名簿に登載された有資格業者は、定時受付を行う年度の翌年度および翌々年度において実績等届出書等を提出しなければならないとされているが、これまでは定時受付とほぼ同じ分量の関係書類の提出を求めていた。

②それに伴い契約課での審査業務も多大になり、時間外業務の増加につながっていた。

改善内容

①各課に照会を実施し、実績等届出書等の提出書類の項目を整理した上で、有資格者や許認可等は事実発生時に、随時受付を行っている変更届にて提出させることとし、実績届の提出書類から除外した。（但し、格付を行う清掃業種52業者に対しては、従来どおり。）

②国及び地方公共団体等と締結した実績について、それまで業務委託でのパンチアウト後、契約業者管理システムに入力作業を行っていたが、今回からその契約実績を記載した書類をPDFファイル化してネットフォルダにアップし、職員がいつでも確認できるようにした。

効　果

・提出書類の見直しを図ったことで、申請書類の削減につなげることができたほか、有資格業者の実績等届出書作成に係る手間を大幅に削減することができた。
（申請書：6種類⇒3種類、添付書類：15種類⇒1種類）

・契約課としても資格審査に係る時間外業務の縮減に繋げることができた。（時間外：27年度318時間⇒29年度65時間）

優良実績賞

災害時の情報集約の改善

【危機管理課危機管理係】

現状・問題点

これまで災害発生時に危機管理課に報告される被害情報等の会議資料については、発生の都度、時系列や、被害状況等を別々にまとめており、全体をまとめた定まった様式は無かった。

そのため、災害の全体像や流れが見えづらい、まだ確認できていない項目は何かわかりづらい等の課題があった。

改善内容①

29年度の災害対策本部の機能強化に合わせて、災害時の情報集約についても見直しを図り、災害時の情報について集約が容易で、見やすくまとめた様式を作成した。

改善内容②

7月に実施した災害対策本部設置訓練で試用したところ効果が認められたことから、実災害でも活用することとし、7月に鹿児島湾喜入沖で発生した震度5強の地震や8月に発生した台風5号、9月に発生した台風18号による災害警戒本部設置時において活用した。

平成〇〇年〇月〇日
〇〇：〇〇

第〇回災害〇〇本部会議【災害名称（災害名称詳細）】　会議録

1　報告事項
・　〇〇局長（〇〇課長）より、第〇回災害〇〇本部会議資料に基づき説明
⇒　資料の詳細は別紙のとおり

2　協議内容
(1)
(2)
(3)

3　その他
(1)
(2)
(3)

4　決定（指示）事項
(1)
(2)
(3)

効果

11月に実施した桜島火山爆発総合防災訓練（島内避難訓練）においても活用するなど、地震、風水害、火山災害と、様々な災害や防災訓練に対して汎用的に活用することができ、速やかに情報を集約し、情報の確認漏れを防ぐ等の効果が認められた。

優良実績賞

医務室業務の見直し

【いしき園】

現状・問題点

医務室業務については、これまでも業務日誌の記載方法や薬の分包作業の見直しにより時間外勤務の削減を図ってきたが、勤務開始時間前の朝食前薬や血糖チェックが必要な入園者が増えていることにより、時間外勤務が増える傾向にあるため、支援員の協力を得て、６月以降、内服介助や軟膏塗布などの業務について業務の分担と勤務体制を見直す必要があった。

改善内容

業務名	実施方法
点眼薬	老人ホーム職員が医務室と連携しながら、点眼できる人が介助を行う
軟膏塗布	・老人ホーム職員による口腔体操業務に付随して行う ・初診の場合は毎日塗布するが、2か月後以降は医務室で週1回確認し、塗布の必要がある入園者にのみ塗布する
体重測定	測定日に、老人ホーム職員が入園者に声掛けを行い、医務室へ誘導する
朝の内服薬介助	朝の食後の服用の介助については、老人ホーム職員2人を加え4人体制で行う
昼・夕の内服薬介助	老人ホーム職員が食後の服用の介助、空袋の回収を行う
定期薬の準備	老人ホーム職員が、定時薬の搬入が多い火曜日の翌日に薬事情報の作成をサポートする

効果

・改善策実施後、医務室の時間外勤務時間数が改善した。

28年度：611時間　⇒　29年度：457時間

優良実績賞

支所来庁者への災害対策

【東桜島支所総務市民係】

現状・問題点

①災害時に備え、来庁者用のヘルメットを準備しているが、事務室内に保管しているため、緊急時に来庁者が利用しにくい。

②支所内に桜島の噴火や地震等の災害に対する情報提供の場が無い。

改善内容①

災害時に来庁者がすぐにヘルメットを利用できるよう、ロビー中央付近に来庁者用のヘルメット置き場を新設した。

改善内容②

庁舎入口付近に「防災コーナー」を設け、災害時の避難に関する情報の掲示や災害時に役立つ物品等を展示した。

効果

①について

・来庁者がすぐにヘルメットを手にとれるようになったことで、災害時の負傷のリスクを低減できる。

・職員が普段から貸与用ヘルメットの位置を認識できるようになり、災害時にヘルメットを探す時間を省き、スムーズにヘルメットを貸与できる。

②について

・来庁者に防災情報を提供することで、防災に対する意識啓発が期待できる。

優良実績賞

繁忙期における窓口受付方法の改善

【谷山福祉部福祉課子育て支援係】

現状・問題点

当係児童手当の現況届受付にあたり、これまで他の用務も含め1つの番号札で対応していたが、現況届時には多くの市民の方が来庁するため、現況届以外の通常の手続きで来庁された方の待ち時間まで長くなる課題があった。

改善内容①

29年6月の現況届受付から色の異なる番号札を導入し、現況届と他の用務により受付を二つに分けた。

効果

市民の待ち時間の解消、受付職員の業務円滑化を図ることができた。

優良実績賞

照会・回答業務の改善

【行政管理課】

現状・問題点

これまで、局庶務は照会文書等の局内とりまとめ等を行っており、該当の可能性が低くても念のため全課へ照会する必要があることや各課から回答がバラバラに返ってくるためとりまとめ業務が煩雑である事など、負担が大きい。

改善内容①

全庁的にアクセスできる共有フォルダを作成し、そのフォルダ内で各課の回答を一元管理するシステムを導入することで局庶務の取りまとめ等の負担軽減が図られるとともに、各課が他課の回答内容を把握することが可能となり、回答レベルの統一が図られる。

改善内容②

・業務手法の主な見直し点

【従来の手法】

各課からの回答メールをもとに部庶務・局庶務は回答をとりまとめる。

【見直し後】

全局（全課）がアクセスできる共有サーバー内に回答フォルダを設け、各課は回答を直接入力することとなり、部庶務・局庶務のとりまとめ業務は軽減される。

効果

・部庶務・局庶務のとりまとめ業務の軽減
・メールデータの容量軽減（回答メール送付も不要）
・年平均コスト見込（約6万4千円）